(様式第3号)

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

射水市

1 促進計画の区域

別紙地図に記載のとおりとする。

2 促進計画の目標

1 射水市全域

(1) 現況

射水市は、豊富な水資源を活用した稲作地帯であり、土地利用型作物を中心に農業経営の組織化が進んでいる地域である。

効率的な生産体制が図られる一方、環境の保全に効果のある取組等は普及が進んでおらず、環境への負荷の低減が課題となっている。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では、法第3条第3項第3号に掲げる事業を推進し、環境保全型農業に取り組むことにより、環境への負荷の低減を図ることとする。

2 旧新湊市地域

(1) 現況

本地域は、北方の海岸部から平野部が広がっており、河川から農業用水が取り入れられ、用排水路が密に分布している。水田農業の確立を図るため水稻を中心に大麦、大豆、園芸作物等の生産振興に努めてきたところであるが、農業用排水路の老朽化等により、生産効率解消が課題となっている。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では、法第3条第3項第1号に掲げる事業を推進し、老朽化した農業用排水路等の更新・補修により、農作業の効率化・生産力を強化するため、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

3．旧小杉町地域

(1) 現況

本地域は、北方は平野部、南方は丘陵部といった地形となっており、北方平野部は河川から農業用水が取り入れられ、用排水路が密に分布している。また、南方丘陵部には、ため池が多く分布しているおり、豊かな水や稲作に適した気候風土に恵まれ、水田率が高く稲作に特化しているが、農業用排水路の老朽化等により、生産効率解消が課題となっている。それに加え、人口減少、高齢化の進展に起因した担い手不足によって、農地の維持活動を維持していくことが困難な状況となっている。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では、法第3条第3項第1号及び同項第2号に掲げる事業を推進し、農業用施設全般の更新・補修により、農作業の効率化・生産力の強化するため、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

4．旧大門町地域

(1) 現況

本地域は、庄川右岸に沿った平坦な地域であり、水稻を基幹としながら、転作作物として大麦・大豆を主体とする農業生産を展開してきた。小区画のほ場が多く、作業効率が悪かったが、近年、大区画のほ場整備事業の導入や集落農場型の営農組合の設立が相次ぎ、集落営農組織への利用集積は、県下でも有数となっているが、南方丘陵部等では、農業用施設全般の老朽化による生産効率解消が課題となっている。それに加え、人口減少、高齢化の進展に起因した担い手不足によって、農地の維持活動を維持していくことが困難な状況となっている。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では、法第3条第3項第1号及び同項第2号に掲げる事業を推進し、農業用施設全般の更新・補修により、農作業の効率化・生産力の強化をするため、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

5．旧大島町地域

(1) 現況

本地域は、射水平野の西に位置し、庄川右岸に沿った平坦な地域であり、水稻を基幹としながら、転作作物として大麦・大豆を主体とする農業生産を展開してきた。一戸当たりの耕作面積は小規模で、担い手組織等への利用集積が求められてきたが、近年、集落営農組織が組織され、効率的な農業経営が行われてきているが、小区画のほ場が多いことや農業用排水路等の老朽化により、生産効率解消が課題となっている。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では、法第3条第3項第1号に掲げる事業を推進し、老朽化した農業用排水路等の更新・補修により、農作業の効率化・生産力の強化をするため、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

6. 旧下村地域

(1) 現況

本地域は、地域全体が一望の平坦地であり、国・県営のほ場整備事業等により用排水の分離ができ、恵まれた営農条件の下で、水稻を基幹作物とし、多作物を取り入れた複合経営による生産の体制強化を図っていくこととしていることから、集落に介在する畑を除いて田として利用を進めているが、ほ場整備事業から40年余り経過し、農業用排水路等が老朽化しており、生産効率解消が課題となっている。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では、法第3条第3項第1号に掲げる事業を推進し、老朽化した農業用排水路等の更新・補修により、農作業の効率化・生産力の強化をするため、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

3 法第6条第2項第1号の区域内においてその実施を推進する多面的機能発揮促進事業に関する事項

	実施を推進する区域	実施を推進する事業
	旧新湊市地域	法第3条第3項第1号及び同項第3号に掲げる事業
	旧小杉町地域	法第3条第3項第1号、同項第2号及び同項第3号に掲げる事業
	旧大門町地域	法第3条第3項第1号、同項第2号及び同項第3号に掲げる事業
	旧大島町地域	法第3条第3項第1号及び同項第3号に掲げる事業
	旧下村地域	法第3条第3項第1号及び同項第3号に掲げる事業

4 法第6条第2項第1号の区域内において特に重点的に多面的機能発揮促進事業の実施を推進する区域を定める場合にあっては、その区域

設定しない

5 その他促進計画の実施に関し市町村が必要と認める事項

1 推進組織による施策の点検及び効果の評価

法に基づく施策が計画的かつ効率的に実施されるよう、その点検及び効果の評価を行うため、市は推進組織を設置する。

2 事業の普及推進・指導

活動組織による法第3条第3項第1号、同項第2号及び同項第3号に掲げる事業の取組の普及推進や、事業の取組の効果的な促進を図るために、地域毎の多様な特質を踏まえ、活動組織に対し、地域環境や営農の状況、取組の実態等に応じたきめ細かい指導・助言等の支援を行う。

3 法第3条第3項第2号に掲げる事業の実施基準

(1) 対象地域及び対象農用地の指定

交付金の対象地域及び対象農用地については、次のアの指定地域のうちイの要件を満たす農振農用地区域内の農用地であって、1ha以上の一団の農用地とする。ただし、連担部分が1ha未満の団地であっても、集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上であるときは、対象とする。また、連担している農用地でも傾斜等が異なる農用地で構成される場合には、一部農用地を指定することができる。

更に、一団の農用地において、田と田以外が混在しすべてが田の傾斜基準を満たしている場合においては、当該一団の農用地について、協定の対象となる農用地とすることができる。なお、畦畔及び法面も農用地面積に加える。

ア 対象地域

旧櫛田村（旧大門町地域）

旧金山村（旧小杉町地域）

旧池多村（旧小杉町地域）

イ 対象農用地

(ア) 指定棚田地域の指定申請書における保全を図る棚田等として位置づけられた棚田等に係る農用地

(イ) 急傾斜農用地については、勾配が田で1/20以上、畑、草地及び採草放牧地で15度以上である農用地

勾配は、団地の主傾斜により判定を行い、団地の一部が当該主傾斜を下回っても、当該主傾斜が傾斜基準を満たす場合には交付金の対象とする。

(ウ) 市町村長の判断によるもの

(a) 急傾斜農用地と連担している緩傾斜農用地

一団のまとまりを形成している緩傾斜農用地が、一団の急傾斜農用地と物理的に連担している場合（この場合急傾斜農用地と同一の集落協定内において、通作、水管理等上流の急傾斜農用地を維持する上で必要な一団の農用地に限

る。)であって、市町村長が特に必要と認めるもの。

緩傾斜農用地とは、勾配が田で 1/100 以上 1/20 未満、畑、草地及び採草放牧地で 8 度以上 15 度未満である農用地。

(2) 集落協定の共通事項

設定なし

(3) 対象者

認定農業者に準ずる者とは、地域の実情に合わせて市町村長が認定する者とする。

(4) その他必要な事項

設定なし